

居宅介護支援事業所 各位

訪問看護ステーション 各位

平素より、難病患者へのご理解、また、療養生活へのご支援を賜り、感謝申し上げます。

また、大きな豪雨災害に見舞われました秋田県のみなさまにお悔やみ申し上げます。1日でも早い復旧・復興をお祈りいたします。

さて、厚生労働行政推進調査事業費補助金 難治性疾患政策研究事業「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」班(研究代表者 小森哲夫)では、難病患者が地域で生活していく上で、必要な支援・制度などについて、調査、研究を行ってまいりました。その中で、災害対策は一つの重要な分野として、調査・研究を重ねてまいりました。

ご存知のように、令和3年5月に災害対策基本法改正に基づき災害時避難行動要支援者個別避難計画作成が市町村の努力義務となり、2年が経過いたしました。個別避難計画作成には、日頃より避難行動要支援者の状況を把握しているケアマネージャーなど福祉専門職の積極的な関与がすすめられております。

当研究班では、個別避難計画作成状況とともに、作成時の課題を抽出し、円滑な個別避難計画作成に結びつけてまいりたいと考えております。そのため、現場で個別避難計画を作成していらっしゃるみなさまのご意見を賜りたく、アンケート調査をさせていただくことといたしました。

ご多忙な業務の中、誠に恐縮ではございますが、「災害時に誰一人として取り残されない」ため、より有効な個別避難計画作成にむけて、アンケート調査にご協力を賜りますと幸いです。

なお、回答方法、回答期限等は別紙に記載しておりますので、ご参照ください。

ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

令和5年9月1日

「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」班

研究代表者：小森哲夫(国立病院機構 箱根病院 神経筋・難病医療センター)

分担研究者：溝口功一(国立病院機構 静岡医療センター、城西クリニック)

分担研究者：宮地隆史(国立病院機構 柳井医療センター)

研究協力者：和田千鶴(国立病院機構 あきた病院)